

同時発表：防衛省

令和7年3月7日
鉄道局総務課企画室
総合政策局政策課

「鉄道事業等及び自衛隊における人材確保の取組に係る申合せ」 を締結

～国土交通省、防衛省、JR7社及び鉄道事業者団体が連携します～

国土交通省は、本日、防衛省、JR7社及び鉄道事業者団体との間で、退職自衛官の円滑な再就職支援などについて一層の連携強化を図るため、「鉄道事業等及び自衛隊における人材確保の取組に係る申合せ」を締結いたしました。

この申合せは、昨年12月の「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」において決定された基本方針に基づいて締結するものであり、近年、担い手不足に直面している鉄道事業への退職自衛官の再就職を後押しいたします。

国土交通省では今後、他業界においても、申合せを締結するなど、防衛省と連携する業界を拡大してまいります。

1. 申合せの締結者

国土交通省、防衛省

【鉄道事業者】

北海道旅客鉄道株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
四国旅客鉄道株式会社
九州旅客鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社

【鉄道事業者団体】

一般社団法人 日本民営鉄道協会
第三セクター鉄道等協議会
一般社団法人 日本地下鉄協会
一般社団法人 日本鋼索交通協会

2. 申合せの概要

国土交通省及び防衛省の地方組織である地方運輸局、自衛隊地方協力本部等と、JR 各社、鉄道事業者団体の会員との間で、以下の取組について一層の連携を図ります。

- ① 鉄道事業等における人材確保と退職予定自衛官の円滑な再就職支援に関する取組
 - ・採用に関する広報の積極的な実施
 - ※勤務環境、キャリアパス、活躍事例等の積極的な広報
 - ・業種説明会の実施やインターンシップの機会の設定
 - ・職業訓練等の充実
- ② 自衛隊における人材確保の取組
- ③ 予備自衛官等制度に関する取組

3. 申合せ締結日

令和7年3月7日

<問合せ先>

<鉄道事業等の申合せに関すること>

鉄道局総務課企画室 松井、浅上 (内線：40604、40184)、03-5253-8542 (直通)

<「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」を踏まえた国土交通省全体の取組に関すること>

総合政策局政策課 村田、齋藤 (内線：24222、24223)、03-5253-8320 (直通)